

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 品田 守敏  
 (氏名) 甲佐 邦彦  
 TEL 03-3573-3721  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,454	△19.0	△249	—	△100	—	447	—
25年3月期	1,795	△14.5	△344	—	△226	—	△200	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	4.45	—	20.0	△2.5	△17.1
25年3月期	△1.98	—	△10.7	△7.6	△19.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

※ 1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。  
 また、前会計年度の1株当たり当期純利益についても、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,899	2,891	74.1	28.74
25年3月期	2,942	1,856	63.0	18.45

(参考) 自己資本 26年3月期 2,891百万円 25年3月期 1,856百万円

※ 1株当たり純資産については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。  
 また、前会計年度の1株当たり純資産についても、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△350	976	△55	882
25年3月期	△265	194	△53	311

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△41.5	△180	—	△170	—	△180	—	△1.78
通期	1,700	16.9	30	—	70	—	30	△93.2	0.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	102,069,868 株	25年3月期	102,069,868 株
26年3月期	1,475,154 株	25年3月期	1,474,269 株
26年3月期	100,595,259 株	25年3月期	100,595,786 株

※ 期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。  
また、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数ならびに前期の期中平均株式数についても、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在、入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(未適用の会計基準等) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(金融商品関係) .....	21
(有価証券関係) .....	21
(デリバティブ取引関係) .....	21
(退職給付関係) .....	21
(ストック・オプション等関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	23
(持分法損益等) .....	24
(関連当事者情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	27
(1) 代表取締役の異動 .....	27
(2) その他の役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績

当期のわが国経済は、金融緩和策や財政政策により、企業収益や個人消費が改善に向かうなど、緩やかな景気回復の動きで推移しました。

このような環境の下、当社の売上高につきましては、ニッケル事業ではリスクの多い製品の販売を停止したため、販売数量が減少し5億57百万円（前年同期7億73百万円 27.8%減）となりました。

不動産事業では、コンサルティング収入並びに賃貸料収入により、売上高は1億99百万円（前年同期1億94百万円 2.4%増）となりました。

教育事業では、教育業界全体で約25%の減少となり、特に関西圏ではきびしい過当競争の影響等により生徒数の減少で、売上高は6億97百万円（前年同期8億27百万円15.7%減）となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高14億54百万円（前年同期売上高17億95百万円）、営業損失2億49百万円（前年同期営業損失3億44百万円）となりましたが、有価証券売却益、有価証券評価益等1億53百万円を営業外収益に計上したことにより、経常損失は1億円（前年同期経常損失2億26百万円）となり固定資産売却益等8億円を特別利益に、又、教育事業部における建物等の減損損失や瑕疵担保損失引当金繰入額等1億85百万円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は4億47百万円（前年同期純損失2億円）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の業績につきましては、消費税増税の一時的な影響が懸念されるものの、政府の経済対策の効果に加え企業の設備投資の増加が見込まれておりますが、一般企業全体への回復にはまだ時間を要するうえ、ユーザーでの在庫調整も継続する見込みであることから、経済が本格的に転換できるか不透明の状況です。ニッケル事業では、川口工場に移転したことにより経費を大きく削減、LME価格及び為替の変動等に対応した仕入れと販売のバランスを保ちながら収益を確保する営業に努めてまいります。

不動産事業につきましては、好転している不動産市況の動向に注視しつつ機動的に対応し、優良物件の仕入等を行ない販売促進をはかり収益確保を目指してまいります。

教育事業につきましては、引き続き不採算校の閉鎖等並びに営業システムの大幅変更を行ない徹底的な改革を断行し、生徒数の増加や退会防止に努めてまいります。

以上により平成27年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高17億円、営業利益30百万円、経常利益70百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、前事業年度に比べ9億57百万円増加し、38億99百万円（前事業年度比32.5%増）となりました。内訳は流動資産25億21百万円（前事業年度比24.6%増）、固定資産13億78百万円（前事業年度比49.8%増）であります。

負債合計は、前事業年度に比べ78百万円減少し、10億7百万円（前事業年度比7.2%減）となりました。内訳は流動負債4億53百万円（前事業年度比3.8%増）、固定負債5億54百万円（前事業年度比14.6%減）であります。

この結果、純資産合計は前事業年度に比べ10億35百万円増加し、28億91百万円（前事業年度比55.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億70百万円増加し、8億82百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3億50百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の売却益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、9億76百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、55百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	76.1	65.2	67.5	63.0	74.1
時価ベースの自己資本比率	63.7	56.3	95.2	136.7	141.8

（注） 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値の向上を図るべく進めてまいります。当期の配当につきましては財務体質の安定・強化に必要な内部留保資金の充実を図るため、誠に申し訳ございませんが、期末配当は見送ることとさせていただきます。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

（非鉄金属市況及び為替の変動）

当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所（LME）の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスク軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（少子化の影響）

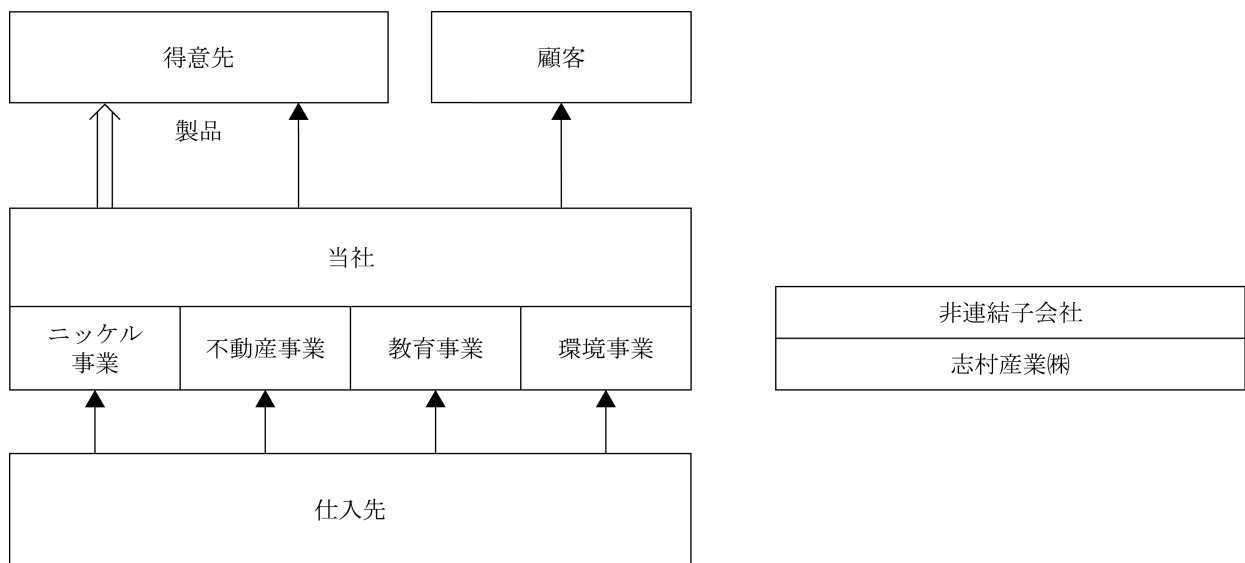
少子化が予想を超えて、急速に進行し、教育現場全体が著しく縮小した場合は、競争の激化、教育環境の変化に伴ない経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 エス・サイエンス）、子会社1社（非連結会社）で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区 分	主 要 製 品 等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地、建物の販売、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業系統図は下記のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業・環境事業を経営しております、経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により企業価値を高め、株主・顧客・従業員並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も、各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質への転換と変革を目指し安定配当を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

業績回復に向けた事業構造の早期変革に取り組むことが最も重要であると認識しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,983	897,599
受取手形	109,896	31,074
売掛金	157,071	116,421
営業未収入金	14,592	10,693
有価証券	264,715	123,650
販売用不動産	776,067	900,853
商品	65,628	115,476
製品	74,292	64,659
仕掛品	2,650	324
原材料	9,911	-
前払費用	20,852	49,941
未収入金	82,004	102,899
預け金	115,767	115,981
その他	7,168	2,255
貸倒引当金	△4,676	△10,352
流動資産合計	2,022,925	2,521,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	683,458	455,455
減価償却累計額	△369,371	△184,456
建物(純額)	314,086	270,999
構築物	29,778	1,187
減価償却累計額	△27,420	△1,187
構築物(純額)	2,358	-
機械及び装置	188,502	8,941
減価償却累計額	△188,228	△8,941
機械及び装置(純額)	274	-
車両運搬具	16,490	14,062
減価償却累計額	△14,577	△14,062
車両運搬具(純額)	1,912	-
工具、器具及び備品	157,872	133,830
減価償却累計額	△150,120	△133,829
工具、器具及び備品(純額)	7,751	0
リース資産	13,827	9,847
減価償却累計額	△5,809	△9,847
リース資産(純額)	8,017	-
建設仮勘定	4,981	-
有形固定資産合計	339,383	271,000
無形固定資産		
借地権	14,678	-
ソフトウェア	2,342	-
電話加入権	12,852	-
ソフトウェア仮勘定	1,154	-
無形固定資産合計	31,027	-
投資その他の資産		



投資有価証券	378,092	949,100
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	116,473	103,279
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,406	4,184
長期未収入金	24,669	24,276
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	15,175	17,752
貸倒引当金	△70,088	△69,737
投資その他の資産合計	549,163	1,107,289
固定資産合計	919,573	1,378,289
資産合計	2,942,499	3,899,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,446	20,273
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
リース債務	3,555	1,622
未払金	43,397	30,452
未払費用	25,861	26,048
未払法人税等	30,068	88,904
未払消費税等	69,178	6,279
前受金	15,809	9,349
前受収益	1,075	1,581
預り金	130,708	127,474
賞与引当金	1,679	1,481
瑕疵担保損失引当金	-	40,000
流動負債合計	436,779	453,468
固定負債		
長期借入金	546,000	446,000
リース債務	8,837	13,841
退職給付引当金	11,195	6,385
役員退職慰労引当金	43,140	46,308
受入敷金保証金	11,251	12,363
繰延税金負債	64	174
資産除去債務	28,888	29,367
固定負債合計	649,377	554,440
負債合計	1,086,157	1,007,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,438,188	△3,990,188
利益剰余金合計	△4,438,188	△3,990,188
自己株式	△331,750	△331,780
株主資本合計	1,790,383	2,238,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,959	653,507
評価・換算差額等合計	65,959	653,507

純資産合計	1,856,342	2,891,859
負債純資産合計	2,942,499	3,899,768

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	554,353	190,371
商品売上高	218,915	367,355
不動産事業売上高	194,463	199,268
教育関連事業収入	827,497	697,129
売上高合計	1,795,229	1,454,125
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	64,821	74,292
当期製品製造原価	559,866	348,687
合計	624,688	422,980
製品他勘定振替高	-	168
製品期末たな卸高	74,292	64,659
製品売上原価	550,395	358,152
商品期首たな卸高	9,784	65,628
当期商品仕入高	246,363	225,079
合計	256,147	290,707
商品他勘定振替高	-	1,770
商品期末たな卸高	65,628	115,476
商品売上原価	190,519	173,460
不動産事業売上原価	108,237	36,097
教育関連事業原価	785,548	650,472
売上原価合計	1,634,701	1,218,182
売上総利益	160,528	235,943
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	232,536	189,129
一般管理費	272,679	296,651
販売費及び一般管理費合計	505,216	485,780
営業損失(△)	△344,687	△249,837
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8	7
受取配当金	8,239	4,734
不動産賃貸料	5,927	5,887
有価証券売却益	34,922	87,985
有価証券評価益	36,789	15,995
賞与引当金戻入額	35	-
その他	37,783	39,008
営業外収益合計	123,705	153,618
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	-
売上割引	229	107
貸倒引当金繰入額	1,804	282
その他	2,980	3,776
営業外費用合計	5,076	4,166
経常損失(△)	△226,057	△100,385
<b>特別利益</b>		
受取和解金	-	1,872
受取損害賠償金	81,292	-
債務消滅益	-	26,855

固定資産売却益	-	771,650
特別利益合計	81,292	800,378
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,052
投資有価証券売却損	800	-
事業撤退損	27,973	3,691
減損損失	8,439	110,042
固定資産除却損	8,078	1,957
移転費用	-	11,605
たな卸資産廃棄損	-	4,262
原状回復費	-	3,571
瑕疵担保損失引当金繰入額	-	40,000
特別損失合計	45,290	185,182
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△190,056	514,810
法人税、住民税及び事業税	10,027	66,810
法人税等合計	10,027	66,810
当期純利益又は当期純損失 (△)	△200,084	447,999

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000,000	1,560,321	1,560,321	△4,238,103	△4,238,103
当期変動額					
当期純損失(△)				△200,084	△200,084
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				△200,084	△200,084
当期末残高	5,000,000	1,560,321	1,560,321	△4,438,188	△4,438,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△331,747	1,990,469	149,151	149,151	2,139,621
当期変動額					
当期純損失(△)		△200,084			△200,084
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△83,192	△83,192	△83,192
当期変動額合計	△2	△200,086	△83,192	△83,192	△283,279
当期末残高	△331,750	1,790,383	65,959	65,959	1,856,342

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	—	△4,438,188	△331,750	1,790,383
当期変動額						
当期純利益				447,999		447,999
自己株式の取得					△30	△30
自己株式の処分		△0			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				447,999	△30	447,999
当期末残高	5,000,000	1,560,321	—	△3,990,188	△331,780	2,238,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65,959	65,959	1,856,342
当期変動額			
当期純利益			447,999
自己株式の取得			△30
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	587,548	587,548	587,548
当期変動額合計	587,548	587,548	1,035,517
当期末残高	653,507	653,507	2,891,859

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△190,056	514,810
減価償却費	28,325	24,699
有価証券売却益	△34,922	△87,985
有価証券評価損益 (△は益)	-	△15,995
有形及び無形固定資産売却益	-	△771,650
減損損失	8,439	110,042
有形固定資産除却損	8,078	1,957
受取損害賠償金	△81,292	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	10,052
受取利息及び受取配当金	△8,247	△4,742
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,889	△4,810
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,780	3,168
瑕疵担保損失引当金繰入額	-	40,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	519	5,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,612	123,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,419	△49,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,328	△148,997
売買目的有価証券の純増 (△) 減	△36,789	-
前払費用の増減額 (△は増加)	3,590	△29,089
未収入金の増減額 (△は増加)	△32,796	-
預け金の増減額 (△は増加)	△113,592	-
未払金の増減額 (△は減少)	△2,180	△8,121
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,992	-
預り金の増減額 (△は減少)	125,471	△3,233
前受金の増減額 (△は減少)	1,167	△6,460
前受収益の増減額 (△は減少)	△285	506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,492	△62,903
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,723	2,317
その他	△3,299	6,107
<b>小計</b>	<b>△343,665</b>	<b>△351,630</b>
利息及び配当金の受取額	7,653	10,992
損害賠償金の受取額	81,292	-
法人税等の支払額	△11,173	△10,292
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△265,893</b>	<b>△350,929</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	782,570
有形固定資産の取得による支出	△3,091	△57,277
有価証券の売却による収入	179,244	245,046
投資有価証券の売却による収入	8,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,373	9,415
その他	△2,383	△3,026
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,142</b>	<b>976,727</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△3,223	△5,042
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
その他	△63	△140
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△53,287</b>	<b>△55,183</b>

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,037	570,615
現金及び現金同等物の期首残高	437,021	311,983
現金及び現金同等物の期末残高	311,983	882,599



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売買原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」

当社は、従業員数300人未満の企業のため適用外となります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産土地	349,921千円	349,921千円
有価証券	89,095千円	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	50,000千円	100,000千円
長期借入金	546,000千円	446,000千円
未払消費税等	66,569千円	—

2. 自己株式

買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
普通株式	1,474,269株	1,475,154株

(注) 株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前事業年度の株式数についても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

3. 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入はありません。

4. 会社が発行する株式の総数は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
授権株式数	180,000,000株	200,000,000株
発行済株式数	102,069,868株	102,069,868株

(注) 株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前事業年度の株式数についても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産事業原価	8,789千円	33,267千円
製品売上原価	10,457千円	—

2. 販売費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員給料	46,292千円	35,912千円
賞与引当金繰入額	228千円	224千円
支払手数料	4,571千円	12,800千円
広告宣伝費	72,098千円	15,450千円
減価償却費	5,247千円	10,038千円
賃借料	5,150千円	2,964千円
支払報酬	9,987千円	278千円
租税公課	16,499千円	18,441千円
貸倒損失	1,506千円	—

3. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
役員報酬	41,640千円	53,670千円
従業員給料	28,661千円	24,069千円
賞与引当金繰入額	789千円	1,577千円
雑給	5,070千円	5,255千円
支払手数料	51,234千円	64,559千円
広告宣伝費	105千円	—
減価償却費	4,853千円	1,689千円
租税公課	36,705千円	42,461千円
賃借料	28,887千円	28,887千円
支払報酬	25,522千円	21,614千円

## 4. 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市 他	1,429
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市 他	3,187
事務所・教室	リース資産	大阪府大阪市 他	3,822
合計			8,439

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行なっております。

上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、8,439千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事務所・本店	工具器具備品	東京都中央区	877
事務所・本店	建物附属設備	東京都中央区	8,838
事務所・本店	車両運搬具	東京都中央区	1,513
事務所・本店	電話加入権	東京都中央区	1,256
事務所・本店	ソフトウェア仮勘定	東京都中央区	1,154
事務所・営業所	工具器具備品	大阪府大阪市	171
事務所・営業所	建物附属設備	大阪府大阪市	110
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市 他	7,568
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市 他	9,919
事務所・教室	構築物	大阪府大阪市 他	696
事務所・教室	車両運搬具	大阪府大阪市 他	2,052
事務所・教室	リース資産	大阪府大阪市 他	11,707
事務所・教室	ソフトウェア	大阪府大阪市 他	2,102
事務所・教室	電話加入権	大阪府大阪市 他	11,596
工場	工具器具備品	埼玉県川口市	919
工場	建物附属設備	埼玉県川口市	2,314
工場	構築物	埼玉県川口市	265
工場	建物	埼玉県川口市	2,610
工場	土地	埼玉県川口市	44,365
合計			110,042

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグルーピングしており、教育事業については教室毎を基本単位としてグルーピングを行なっております。

さらに、教育事業を一つの資産グループとしてグルーピングし、教育事業における資産の時価(正味売却価額)と簿価を比較し、簿価が正味売却価額を超える部分について減損損失を認識しております。

これにより、当事業年度において教育事業部について45,643千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

また、ニッケル事業において減損の兆候が存在し、割引前将来キャッシュ・フローの総額も固定資産の

帳簿価額を下回るため、減損損失を認識しております。これにより、本社を含むより大きな単位で、共用資産を含め減損損失の測定を行ない帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（第2四半期累計期間61,987千円、当期末追加計上額2,410千円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、本社を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.685%で割り引いて算定しております。

5. 固定資産除却損の内容及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物付属設備	6,826千円	—
車両運搬具	—	106千円
工具器具備品	1,252千円	—
構築物	—	1,576千円
機械及び装置	—	274千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式数	普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868
自己株式	普通株式(株)	1,473,954	315	—	1,474,269

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式数	普通株式(株)	102,069,868	—	—	102,069,868
自己株式	普通株式(株)	1,474,269	885	—	1,475,154

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加885株は、単元未満株式の買取による増加です。

(注) 株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前事業年度の株式数についても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	326,983千円	897,599千円
拘束性預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	311,983千円	882,599千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 退職給付債務	△11,195千円	△6,385千円
(2) 退職給付引当金	△11,195千円	△6,385千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 当期発生分の退職費用	1,889千円	8,538千円
(2) 退職給付費用	1,889千円	1,312千円
(3) 退職金	—	7,226千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の内訳		
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	7,345千円	7,768千円
その他	2,547千円	1,928千円
	9,893千円	9,697千円
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	3,444,035千円	2,705,784千円
投資有価証券	1,600,902千円	1,491,407千円
減価償却超過額	29,158千円	59,958千円
長期未収入金	34,843千円	32,670千円
貸付金	22,615千円	21,205千円
貸倒引当金	22,276千円	24,183千円
その他	135,022千円	156,365千円
繰延税金資産小計	5,288,854千円	4,491,576千円
評価性引当金	△5,293,451千円	△4,496,764千円
繰延税金資産の合計	5,296千円	4,509千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△64千円	△174千円
資産除去債務	△5,296千円	△4,509千円
繰延税金負債合計	△5,360千円	△4,684千円
繰延税金負債の純額	△64千円	△174千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	— %	38.01%
(調整)		
評価性引当金増減	— %	△28.91%
交際費等損金不算入額	— %	1.18%
受取配当金等益金不算入	— %	△0.17%
住民税均等割	— %	1.91%
その他	— %	0.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	— %	12.98%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

これによる影響は軽微であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権の返還時に係る原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	28,417千円	28,888千円
時の経過による調整額	471千円	479千円
期末残高	28,888千円	29,367千円

(4) 当事業年度における貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分類された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」、及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。

「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。

「教育事業」は学習塾の運営をしております。

「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高 外部顧客への売上高	773,269	194,463	827,497	—	1,795,229
計	773,269	194,463	827,497	—	1,795,229
セグメント利益又は損失(△)	△8,090	48,804	△112,616	△106	△72,008

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高 外部顧客への売上高	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
計	557,727	199,268	697,129	—	1,454,125
セグメント利益又は損失(△)	△8,446	123,908	△68,314	△334	46,813

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント	△72,008
全社費用 (注)	△272,679
損益計算書の営業損失	△344,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント	46,813
全社費用 (注)	△296,651
損益計算書の営業損失	△249,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業場の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) —  (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	—	未収入金	44,683

(2) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業場の関係				
主要株主	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 14.12  (被所有) 14.97	—	—	資金の借入	30,000	—	—
								支払利息	61	—	—
								共同事業施設負担金の受取	30,000	未収入金	31,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業場の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員の兼任1名	—	—	—	未収入金	44,683

(2) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業場の関係				
主要株主	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	14.12 (被所有) 14.97	—	—	資金の借入	—	—	—
								支払利息	—	—	—
								共同事業施設負担金の受取	30,000	未収入金	31,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

(単位：円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たりの純資産	18.45	28.74
1株当たりの当期純利益	△1.98	4.45
1株当たり配当金	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	△200,084	447,999
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	△200,084	447,999
普通株式の期中平均株式数(百株)	1,005,957	1,005,952

(注) 株式数については、平成25年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、前事業年度の株式数についても、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

当該事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、別途開示することといたします。